

会津若松市の財務書類

(令和6年度決算)

令和8年3月
会津若松市

目次

【解説】

財務書類の基本的事項

- 1 はじめに 2
- 2 財務書類の基本的事項
 - I 財務書類作成にかかる重要な会計方針 3
 - II 財務4表の関係 5
 - III 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項 6

財務4表の解説（一般会計等）

- I 貸借対照表 9
- II 行政コスト計算書 14
- III 純資産変動計算書 17
- IV 資金収支計算書 18

財務4表の解説（全体・連結）

- I 全体・連結貸借対照表 21
- II 全体・連結行政コスト計算書 23
- III 全体・連結純資産変動計算書 24
- IV 全体資金収支計算書 25

【財務書類】

一般会計等財務書類

- 一般会計等貸借対照表 28
- 一般会計等行政コスト計算書 29
- 一般会計等純資産変動計算書 30
- 一般会計等資金収支計算書 31
- 一般会計等財務書類に係る注記 32
- 附属明細書 36

全体財務書類

- 全体貸借対照表 45
- 全体行政コスト計算書 46
- 全体純資産変動計算書 47
- 全体資金収支計算書 48
- 全体財務書類に係る注記 49
- 附属明細書 52

連結財務書類

- 連結貸借対照表 61
- 連結行政コスト計算書 62
- 連結純資産変動計算書 63
- 連結財務書類に係る注記 64
- 附属明細書 67

財務書類の基本的事項

1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成20年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

令和6年度決算について、平成28年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

【財務書類の体系】

財務4表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】 貸借対照表	○	○	○
2	【PL】 行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】 純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】 資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書		一般 会計等	全体	連結	
1	【BS】	(1)資産項目の明細			
		①有形固定資産の明細	○	○	○
		②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
		③投資及び出資金の明細	○	○	省略
		④基金の明細	○	○	省略
		⑤貸付金の明細	○	○	省略
		⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
	⑦未収金の明細	○	○	省略	
	(2)負債項目の明細	①地方債（借入先別）の明細	○	○	省略
		②地方債（利率別）の明細	○	○	省略
③地方債（返済期間別）の明細		○	○	省略	
④特定の契約条項が付された地方債の概要		○	○	省略	
⑤引当金の明細		○	○	省略	
2	【PL】	(1)補助金等の明細	○	○	省略
		(2)行政目的別の明細	○	○	省略
3	【NW】	(1)財源の明細	○	○	省略
		(2)財源情報の明細	○	○	省略
4	【CF】	(1)資金の明細	○	○	省略

2 財務書類の基本的事項

I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

(1) 作成基準日

令和6年度を対象年度とし、令和7年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

(9) その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ 財務4表の関係

財務4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

財務4表は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動であり、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務4表の関係)

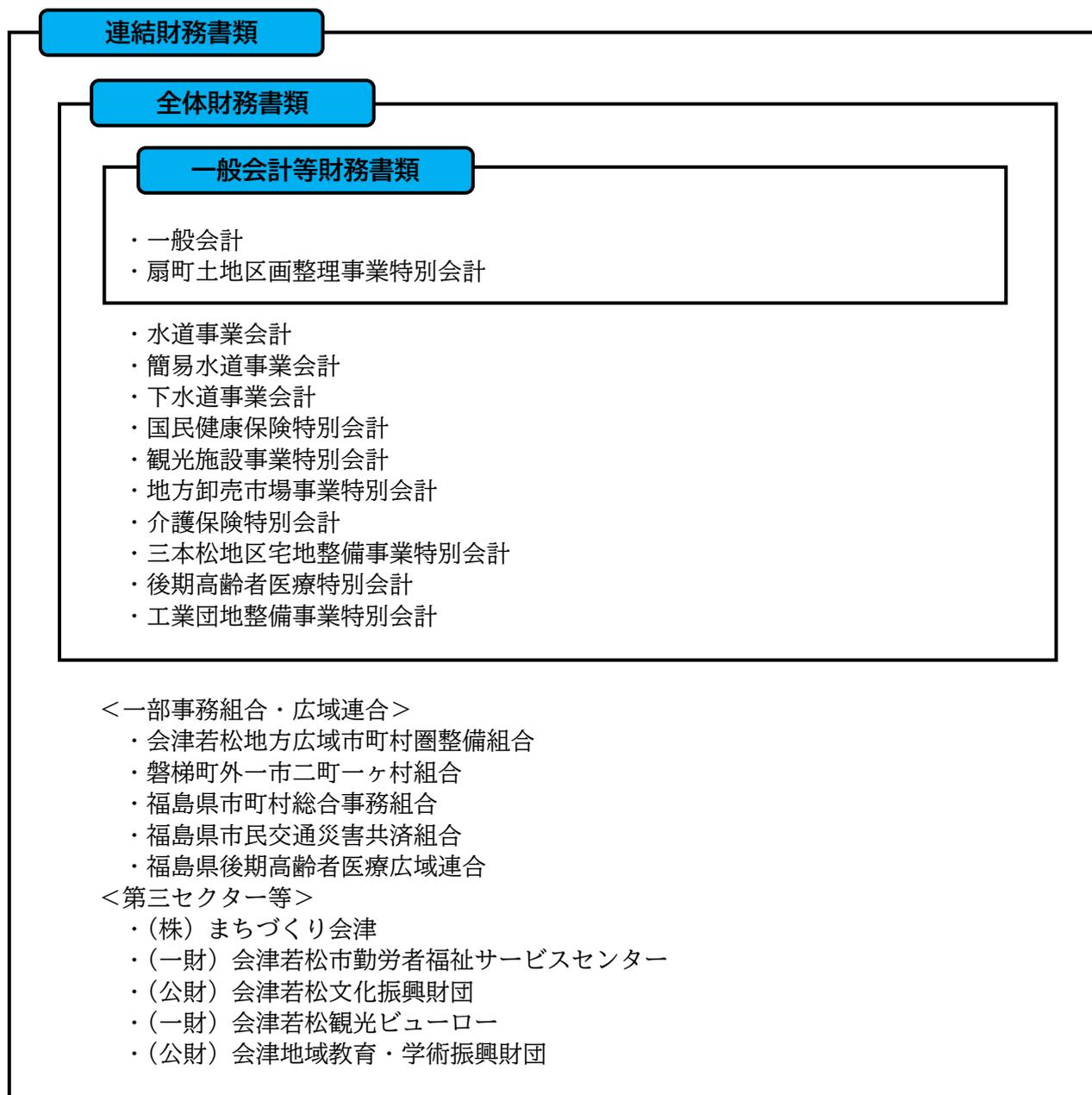


Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

(1) 連結の対象となる団体等の範囲



※第三セクター等の連結について

自治体の出資割合が50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

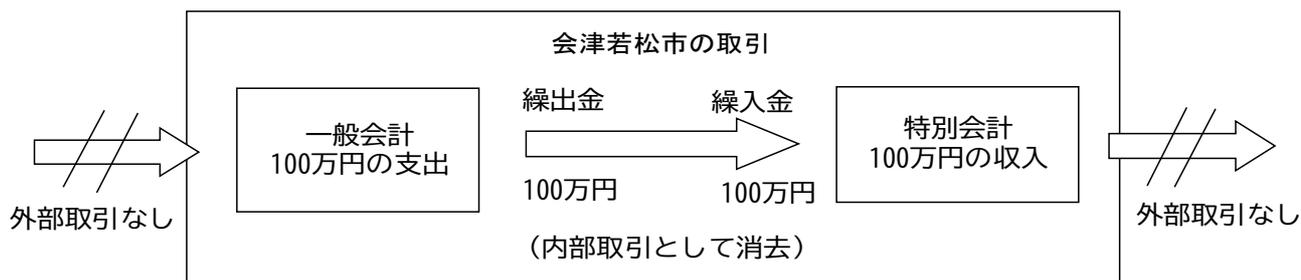
(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることとなります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。

(一般会計から特別会計に100万円を繰り出した場合)



会津若松市全体で考えると支出と収入はないことになる

財務4表の解説 (一般会計等)

I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

（図1）

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

①資産

資産には、

（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

（イ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

（ウ）現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、（ア）には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、（イ）には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体に資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があります。そのため、負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。

【負債・純資産の部】

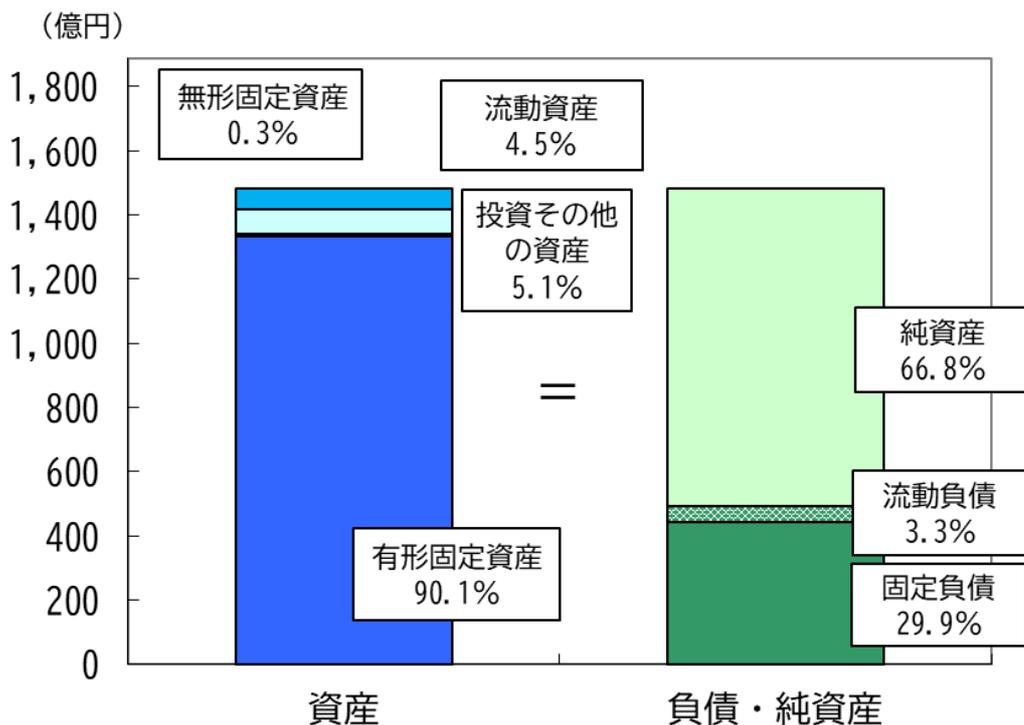
(単位：百万円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減
【負債の部】			
固定負債 … 1年を超えて返済期限が到来する負債	44,262	45,246	△ 984
地方債 … 発行した地方債のうち、償還予定が1年超えのもの	36,519	37,461	△ 942
長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で 確定債務とみなされるもの	-	-	-
退職手当引当金 … 在職する職員が自己都合により退職するもの とした場合の退職手当支給見込み額	7,743	7,785	△ 42
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	△ 10
流動負債 … 1年以内に返済すべき負債	4,887	4,915	△ 28
1年内償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還する金額	4,096	4,169	△ 73
未払金 … 市税等の未還付額	8	3	5
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金 … 翌年度に支払うことが予定されている職員賞与の うち、当年度の勤務によって発生する負担相当額	584	551	33
預り金	201	183	18
その他	0	10	△ 10
負債合計	49,149	50,161	△ 1,012
【純資産の部】			
固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積を意味する (固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を 合計した金額と一致する)	143,744	144,722	△ 978
余剰分(不足分) … 純資産合計から固定資産等形成分を差し引いた額	△ 44,712	△ 46,570	1,858
純資産合計	99,032	98,152	880
負債及び純資産合計	148,181	148,314	△ 133

令和6年度の貸借対照表は、「資産」が対前年度1.3億円減の1,481.8億円、「負債」が対前年度10.1億円減の491.5億円となり、「純資産」は対前年度8.8億円増の990.3億円となりました。

◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、令和6年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



◇ ポイント

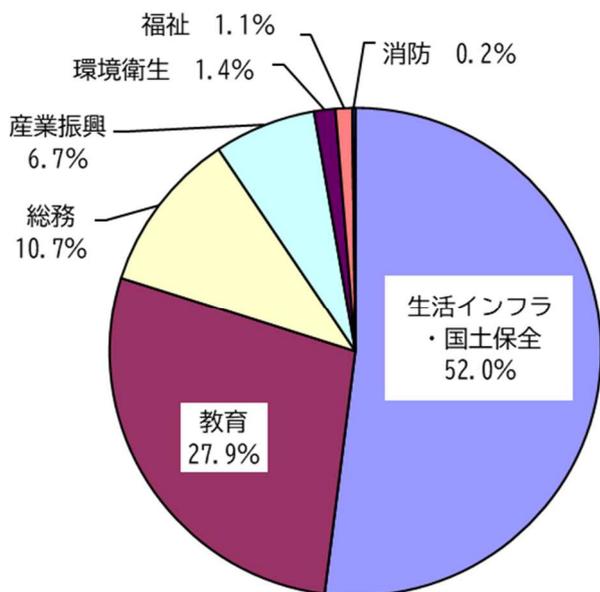
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が90%程度を占めていることがわかります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が29.9%、流動負債が3.3%、純資産が66.8%の割合となっており、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和6年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



◇ ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が52.0%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が27.9%を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことがわかります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	6年度	5年度	増減	科目	6年度	5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	643	622	21	(1) 地方債	333	336	△ 3
(2) インフラ資産	568	570	△ 2	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 物品	5	4	1	(3) 退職手当引当金	70	70	0
合計	1,216	1,196	20	(4) その他	0	0	0
2 無形固定資産	5	3	2	合計	403	406	△ 3
3 投資その他の資産				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	10	10	0	(1) 1年以内償還予定地方債	37	37	0
(2) 長期延滞債権	4	4	0	(2) 未払金	0	0	0
(3) 長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	6	5	1
(4) 基金	56	60	△ 4	(4) 預り金	2	2	0
(5) 徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	(5) その他	0	0	0
合計	69	73	△ 4	合計	45	44	1
4 流動資産				負債合計	448	450	△ 2
(1) 現金預金	39	31	8	【純資産の部】			
(2) 未収金	1	1	0	1 純資産			
(3) 短期貸付金	0	0	0	(1) 固定資産等形成分	1,309	1,300	9
(4) 基金	20	28	△ 8	(2) 余剰分(不足分)	△ 407	△ 418	11
(5) 徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	902	882	20
合計	60	60	0				
資産合計	1,350	1,332	18	負債・純資産合計	1,350	1,332	18

【参考】

令和5年度・・・令和6年3月31日住民基本台帳人口 111,324人

令和6年度・・・令和7年3月31日住民基本台帳人口 109,798人

II 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③ (①-②)	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト (③+④-⑤)	

令和6年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	50,470	48,294	2,176
業務費用	24,592	22,972	1,620
人件費	8,773	8,265	508
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,765	6,350	415
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	584	551	33
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	529	516	13
その他	895	848	47
物件費等	15,082	13,534	1,548
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	10,887	9,419	1,468
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	452	378	74
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,743	3,737	6
その他	-	-	0
その他の業務費用	738	1,173	△ 435
支払利息 … 地方債の利子など	169	177	△ 8
徴収不能引当金繰入額	57	45	12
その他	512	952	△ 440
移転費用	25,878	25,322	556
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金及び交付金など	9,576	10,244	△ 668
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	11,887	11,224	663
他会計への繰出金	3,830	3,796	34
その他	585	58	527
経常収益 … 通常の行政活動による収入	2,645	1,592	1,053
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として、使用料及び手数料の形で徴収する金銭	632	666	△ 34
その他	2,014	927	1,087
純経常行政コスト	47,825	46,702	1,123
臨時損失	135	44	91
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	123	41	82
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	12	3	9
臨時利益	10	14	△ 4
資産売却益	10	14	△ 4
その他	-	-	-
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	47,950	46,733	1,217

令和6年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度21.8億円増の504.7億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が対前年度10.5億円増の26.5億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度12.2億円増の479.5億円となりました。

◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

目的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	6,973	1,120	5,853	114	2	5,965
教育	5,565	521	5,044	0	0	5,044
福祉	22,385	267	22,118	0	0	22,118
環境衛生	4,333	169	4,164	2	0	4,166
産業振興	2,324	46	2,278	0	0	2,278
消防	1,574	10	1,564	2	0	1,566
総務	7,316	512	6,804	17	8	6,813
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	50,470	2,645	47,825	135	10	47,950

◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

行政コスト計算書		6年度	5年度	増減
経常費用	人件費	80	74	6
	職員給与費	62	57	5
	賞与等引当金繰入額	5	4	1
	退職手当引当金繰入額	5	5	0
	その他	8	8	0
	物件費等	137	122	15
	物件費	99	85	14
	維持補修費	4	3	1
	減価償却費	34	34	0
	その他	-	-	-
	その他の業務費用	8	11	△ 3
	支払利息	2	2	0
	徴収不能引当金繰入額	1	0	0
	その他	5	9	△ 4
	補助金等	87	92	△ 5
	社会保障給付	108	101	7
	他会計への繰出金	35	34	1
	その他移転費用	5	1	4
経常費用 合計		460	435	25
経常収益	使用料及び手数料	6	6	0
	その他	18	8	10
経常収益 合計		24	14	10
純経常行政コスト		436	421	15
臨時損失 合計		1	0	1
臨時利益 合計		0	0	0
純行政コスト		437	421	16

純行政コスト(目的別)	6年度	5年度	増減
生活インフラ・国土保全	54	39	15
教育	46	45	1
福祉	201	205	△ 4
環境衛生	38	39	△ 1
産業振興	21	23	△ 2
消防	15	15	0
総務	62	55	7
合計	437	421	16

【参考】

令和5年度・・・令和6年3月31日
住民基本台帳人口 111,324人

令和6年度・・・令和7年3月31日
住民基本台帳人口 109,798人

Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を表したものです。

項目		説明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1年間の変動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産を減少させます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

令和6年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,152	144,722	△ 46,570
純行政コスト (△)	△ 47,950		△ 47,950
財源	49,014		49,014
税金等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	33,318		33,318
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	15,696		15,696
本年度差額	1,064		1,064
固定資産の変動 (内部変動)		△ 797	797
有形固定資産等の増加		4,524	△ 4,524
有形固定資産等の減少		△ 3,786	3,786
貸付金・基金等の増加		1,267	△ 1,267
貸付金・基金等の減少		△ 2,802	2,802
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	0	0	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	△ 181	△ 181	
その他	△ 3		△ 3
本年度純資産変動額	880	△ 978	1,858
本年度末純資産残高	99,032	143,744	△ 44,712

令和6年度は、「純資産変動額」が8.8億円のプラスとなり、「本年度末純資産残高」は990.3億円となりました。

IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

(図3)

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 （支出：人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など） （収入：税金、国県等補助金（業務支出の財源としたもの）、使用料及び手数料など）
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	

投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 （支出：公共施設等整備費、基金積立金など） （収入：国県等補助金、基金取崩収入など）
投資活動収入	
収支	

財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

令和6年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減	科 目	令和6年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】				【財務活動収支】			
業務支出	46,666	44,278	2,388	財務活動支出	4,179	4,958	△ 779
業務費用支出	20,789	18,956	1,833	地方債償還支出	4,169	4,948	△ 779
人件費支出	8,782	8,043	739	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	11,339	9,797	1,542	財務活動収入	3,154	1,437	1,717
支払利息支出	169	177	△ 8	地方債発行収入	3,154	1,437	1,717
その他の支出	499	939	△ 440	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	25,878	25,322	556	財務活動収支	△ 1,025	△ 3,521	2,496
補助金等支出	9,576	10,244	△ 668	本年度資金収支額	821	△ 523	1,344
社会保障給付支出	11,887	11,224	663	前年度末資金残高	3,297	3,820	△ 523
他会計への繰出支出	3,830	3,796	34	本年度末資金残高	4,118	3,297	821
その他の支出	585	58	527				
業務収入	50,854	48,352	2,502	前年度末歳計外現金残高	183	193	△ 10
税収等収入	33,261	32,176	1,085	本年度歳計外現金増減額	17	△ 10	27
国県等補助金収入	14,958	14,589	369	本年度末歳計外現金残高	201	183	18
使用料及び手数料収入	629	665	△ 36	本年度末現金預金残高	4,319	3,480	839
その他の収入	2,006	922	1,084				
臨時支出	104	41	63				
災害復旧事業費支出	-	-	-				
その他の支出	104	41	63				
臨時収入	-	-	-				
業務活動収支	4,084	4,033	51				
【投資活動収支】							
投資活動支出	5,788	3,245	2,543				
公共施設等整備費支出	4,521	1,771	2,750				
基金積立金支出	677	884	△ 207				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	590	590	0				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	3,550	2,210	1,340				
国県等補助金収入	738	570	168				
基金取崩収入	2,202	1,036	1,166				
貸付金元金回収収入	591	591	0				
資産売却収入	19	14	5				
その他の収入	-	-	-				
投資活動収支	△ 2,238	△ 1,035	△ 1,203				

令和6年度は、「資金収支額」（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）が対前年度 13.4 億円増のプラス 8.2 億円となり、「本年度末現金預金残高」は対前年度 8.4 億円増の 43.2 億円となりました。

財務4表の解説 (全体・連結)

I 全体・連結貸借対照表

◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産	1 固定資産	141,618	95.6%	223,747	94.3%	241,631	94.1%
	有形固定資産	133,515	90.1%	212,039	89.4%	228,101	88.8%
	無形固定資産	539	0.4%	1,105	0.5%	1,303	0.5%
	投資その他の資産	7,563	5.1%	10,604	4.4%	12,226	4.8%
	2 流動資産	6,564	4.4%	13,428	5.7%	15,173	5.9%
合計		148,181	100.0%	237,175	100.0%	256,804	100.0%
負債・純資産	1 固定負債	44,262	29.9%	94,877	40.0%	103,756	40.4%
	2 流動負債	4,887	3.3%	8,013	3.4%	8,547	3.3%
	負債 合計	49,149	33.2%	102,891	43.4%	112,304	43.7%
	純資産 合計	99,032	66.8%	134,285	56.6%	144,500	56.3%
	合計	148,181	100.0%	237,175	100.0%	256,804	100.0%

◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わるため、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

【前年度比較（全体・連結）】

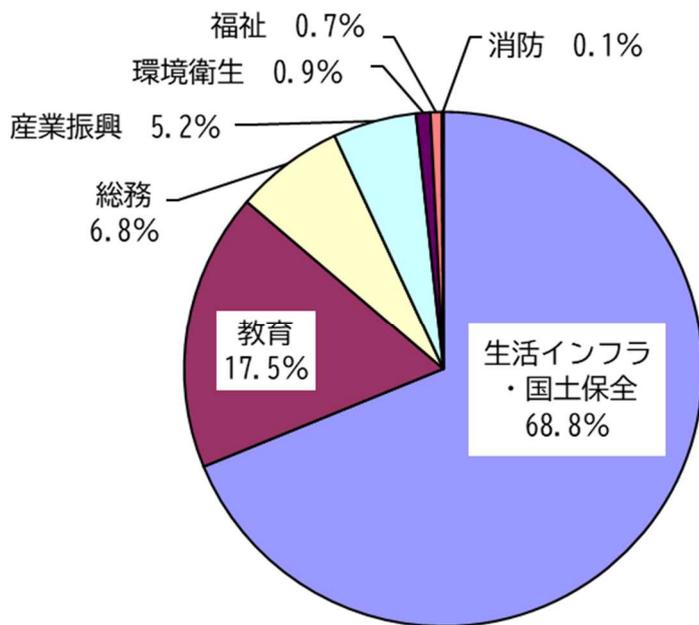
(単位：百万円)

		全体			連結		
		6年度	5年度	増減	6年度	5年度	増減
資産	1 固定資産	223,747	224,846	△ 1,099	241,631	239,117	2,514
	有形固定資産	212,039	213,064	△ 1,025	228,101	225,477	2,624
	無形固定資産	1,105	903	202	1,303	1,112	191
	投資その他の資産	10,604	10,880	△ 276	12,226	12,528	△ 302
	2 流動資産	13,428	13,471	△ 43	15,173	15,352	△ 179
合計		237,175	238,317	△ 1,142	256,804	254,469	2,335
負債・純資産	1 固定負債	94,877	97,263	△ 2,386	103,756	104,414	△ 658
	2 流動負債	8,013	8,296	△ 283	8,547	8,739	△ 192
	負債 合計	102,891	105,559	△ 2,668	112,304	113,153	△ 849
	純資産 合計	134,285	132,758	1,527	144,500	141,315	3,185
	合計	237,175	238,317	△ 1,142	256,804	254,469	2,335

◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和6年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。

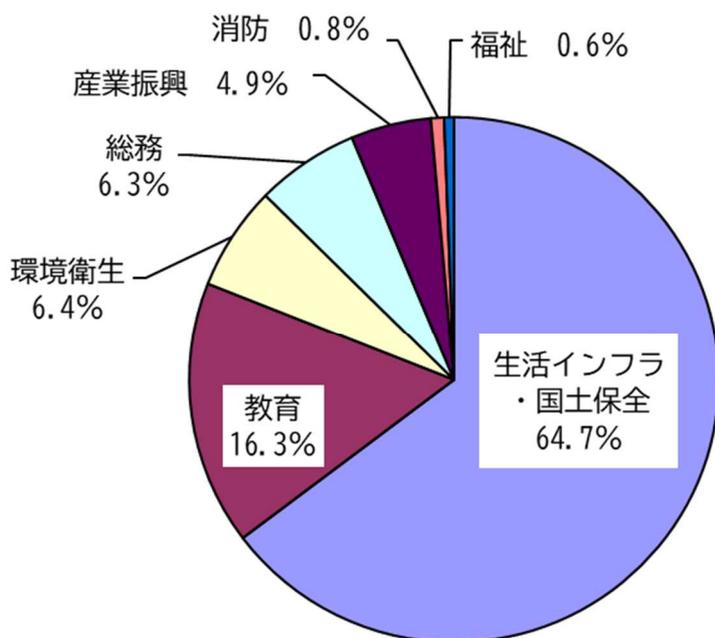
【全体財務書類】



◇ ポイント

P.12の一般会計等と比較すると、「生活インフラ・国土保全」の割合が16.8%増加していることがわかります。これは水道事業、簡易水道事業及び下水道事業と合わせたことで、インフラ資産が増加したことが影響しています。

【連結財務書類】



◇ ポイント

一般会計等及び全体財務書類と比較すると、「環境衛生」や「消防」の割合が増えていることがわかります。これは前述のとおり、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		連結		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用	人件費	8,773	17.4%	9,728	12.7%	11,726	12.9%
	物件費等	15,082	29.9%	20,871	27.3%	23,116	25.6%
	その他の業務費用	738	1.5%	1,437	1.9%	1,642	1.8%
	補助金等	9,576	19.0%	31,972	41.8%	41,627	45.9%
	社会保障給付	11,887	23.5%	11,905	15.5%	11,905	13.1%
	他会計への繰出金	3,830	7.5%	-	-	-	-
	その他移転費用	585	1.2%	586	0.8%	631	0.7%
経常費用 合計	50,470	100.0%	76,500	100.0%	90,647	100.0%	
経常収益	使用料及び手数料	632	23.9%	4,852	68.8%	5,203	64.7%
	その他	2,014	76.1%	2,203	31.2%	2,838	35.3%
経常収益 合計	2,645	100.0%	7,055	100.0%	8,041	100.0%	
純経常行政コスト	47,825	-	69,444	-	82,606	-	
臨時損失 合計	135	-	141	-	142	-	
臨時利益 合計	10	-	11	-	12	-	
純行政コスト	47,950	-	69,574	-	82,736	-	

◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などが加わったためです。

また、「他会計への繰出金」が皆減しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

【前年度比較（全体・連結）】

(単位：百万円)

	全体			連結			
	6年度	5年度	増減	6年度	5年度	増減	
経常費用	人件費	9,728	9,125	603	11,726	10,785	941
	物件費等	20,871	19,427	1,444	23,116	21,598	1,518
	その他の業務費用	1,437	1,980	△ 543	1,642	2,274	△ 632
	補助金等	31,972	32,655	△ 683	41,627	43,083	△ 1,456
	社会保障給付	11,905	11,242	663	11,905	11,242	663
	他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
	その他移転費用	586	59	527	631	100	531
経常費用 合計	76,500	74,488	2,012	90,647	89,082	1,565	
経常収益	使用料及び手数料	4,852	4,938	△ 86	5,203	5,294	△ 91
	その他	2,203	1,126	1,077	2,838	1,805	1,033
経常収益 合計	7,055	6,064	991	8,041	7,099	942	
純経常行政コスト	69,444	68,423	1,021	82,606	81,983	623	
臨時損失 合計	141	78	63	142	78	64	
臨時利益 合計	11	15	△ 4	12	16	△ 4	
純行政コスト	69,574	68,487	1,087	82,736	82,046	690	

Ⅲ 全体・連結純資産変動計算書

◇ 純資産変動計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等純資産変動計算書」と「全体純資産変動計算書」、「連結純資産変動計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分
前年度末純資産残高	98,152	144,722	132,758	227,906	141,315	242,450
純行政コスト	△ 47,950		△ 69,574		△ 82,736	
財源	49,014		71,055		85,891	
税収等	33,318		42,423		48,566	
国県等補助金	15,696		28,632		37,325	
本年度差額	1,064		1,481		3,155	
固定資産の変動（内部変動）		△ 797		△ 2,081		
有形固定資産等の増減		738		△ 870		
貸付金・基金等の増減		△ 1,535		△ 1,211		
資産評価差額	0	0	0	0	1	
無償所管換等	△ 181	△ 181	50	50	50	
内部取引	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 16	
その他	△ 3		△ 4		△ 4	
本年度純資産変動額	880	△ 978	1,527	△ 2,031	3,185	1,558
本年度末純資産残高	99,032	143,744	134,285	225,874	144,500	244,008

※「連結純資産変動計算書」については、一部省略して作成しています。

IV 全体資金収支計算書

◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。
なお、「連結資金収支計算書」については、作成していません。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	8,782	18.8%	9,717	14.0%
	物件費等支出	11,339	24.3%	13,729	19.8%
	支払利息支出	169	0.4%	515	0.7%
	その他業務費用支出	499	1.1%	794	1.0%
	補助金等支出	9,576	20.5%	31,972	46.2%
	社会保障給付支出	11,887	25.4%	11,905	17.3%
	他会計への繰出支出	3,830	8.2%	-	-
	その他移転費用支出	585	1.3%	586	0.9%
業務支出 合計		46,666	100.0%	69,218	99.9%
業務収入	税収等収入	33,261	65.5%	42,305	55.3%
	国県等補助金収入	14,958	29.4%	27,105	35.5%
	使用料及び手数料収入	629	1.2%	4,846	6.3%
	その他の収入	2,006	3.9%	2,191	2.9%
	業務収入 合計	50,854	100.0%	76,448	100.0%
臨時支出 合計		104	-	109	-
臨時収入 合計		-	-	2	-
業務活動収支		4,084	-	7,122	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,521	78.1%	6,828	78.5%
	基金積立金支出	677	11.7%	1,278	14.7%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	590	10.2%	590	6.8%
	投資活動支出 合計	5,788	100.0%	8,696	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	738	20.8%	1,283	29.2%
	基金取崩収入	2,202	62.0%	2,458	55.9%
	貸付金元金回収収入	591	16.7%	591	13.4%
	資産売却収入	19	0.5%	19	0.4%
	その他の収入	-	-	50	1.1%
	投資活動収入 合計	3,550	100.0%	4,401	100.0%
投資活動収支		△ 2,238	-	△ 4,295	-
財務活動支出	地方債等償還支出	4,169	99.8%	6,231	99.8%
	その他の支出	10	0.2%	10	0.2%
	財務活動支出 合計	4,179	100.0%	6,241	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	3,154	100.0%	4,275	99.9%
	その他の収入	-	-	4	0.1%
	財務活動収入 合計	3,154	100.0%	4,279	100.0%
財務活動収支		△ 1,025	-	△ 1,962	-
本年度資金収支額		821	-	864	-
前年度末資金残高		3,297	-	9,109	-
本年度末資金残高		4,118	-	9,973	-
前年度末歳計外現金残高		183	-	183	-
本年度歳計外現金増減額		17	-	17	-
本年度末歳計外現金残高		201	-	201	-
本年度末現金預金残高		4,319	-	10,174	-

【前年度比較（全体）】

（単位：百万円）

		全体		
		6年度	5年度	増減
業務支出	人件費支出	9,717	8,890	827
	物件費等支出	13,729	12,369	1,360
	支払利息支出	515	543	△ 28
	その他業務費用支出	794	1,336	△ 542
	補助金等支出	31,972	32,657	△ 685
	社会保障給付支出	11,905	11,242	663
	他会計への繰出支出	-	-	-
	その他移転費用支出	586	59	527
業務支出 合計		69,218	67,097	2,121
業務収入	税金等収入	42,305	40,848	1,457
	国県等補助金収入	27,105	27,171	△ 66
	使用料及び手数料収入	4,846	4,942	△ 96
	その他の収入	2,191	1,168	1,023
業務収入 合計		76,448	74,130	2,318
臨時支出 合計		109	75	34
臨時収入 合計		2	2	0
業務活動収支		7,122	6,961	161
投資活動支出	公共施設等整備費支出	6,828	4,251	2,577
	基金積立金支出	1,278	1,478	△ 200
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	590	590	0
投資活動支出 合計		8,696	6,319	2,377
投資活動収入	国県等補助金収入	1,283	1,265	18
	基金取崩収入	2,458	1,266	1,192
	貸付金元金回収収入	591	591	0
	資産売却収入	19	14	5
	その他の収入	50	36	68
投資活動収入 合計		4,401	3,171	1,230
投資活動収支		△ 4,295	△ 3,148	△ 1,147
財務活動支出	地方債等償還支出	6,231	6,893	△ 662
	その他の支出	10	10	0
財務活動支出 合計		6,241	6,903	△ 662
財務活動収入	地方債等発行収入	4,275	2,859	1,416
	その他の収入	4	1	3
財務活動収入 合計		4,279	2,860	1,419
財務活動収支		△ 1,962	△ 4,043	2,081
本年度資金収支額		864	△ 230	1,094
前年度末資金残高		9,109	9,339	△ 230
本年度末資金残高		9,973	9,109	864
前年度末歳計外現金残高		183	193	△ 10
本年度歳計外現金増減額		17	△ 10	27
本年度末歳計外現金残高		201	183	18
本年度末現金預金残高		10,174	9,292	882

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,618	固定負債	44,262
有形固定資産	133,515	地方債	36,519
事業用資産	70,624	長期未払金	-
土地	32,628	退職手当引当金	7,743
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	85,374	その他	-
建物減価償却累計額	△ 53,355	流動負債	4,887
工作物	2,959	1年内償還予定地方債	4,096
工作物減価償却累計額	△ 1,957	未払金	8
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	584
航空機	-	預り金	201
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	49,149
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,973	固定資産等形成分	143,744
インフラ資産	62,354	余剰分(不足分)	△ 44,712
土地	27,960		
建物	8,060		
建物減価償却累計額	△ 5,752		
工作物	79,342		
工作物減価償却累計額	△ 47,538		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	282		
物品	3,597		
物品減価償却累計額	△ 3,059		
無形固定資産	539		
ソフトウェア	539		
その他	0		
投資その他の資産	7,563		
投資及び出資金	1,119		
有価証券	190		
出資金	929		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	487		
長期貸付金	1		
基金	6,082		
減債基金	353		
その他	5,729		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 127		
流動資産	6,564		
現金預金	4,319		
未収金	164		
短期貸付金	1		
基金	2,126		
財政調整基金	1,858		
減債基金	268		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45		
資産合計	148,181	純資産合計	99,032
		負債及び純資産合計	148,181

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	50,470
業務費用	24,592
人件費	8,773
職員給与費	6,765
賞与等引当金繰入額	584
退職手当引当金繰入額	529
その他	895
物件費等	15,082
物件費	10,887
維持補修費	452
減価償却費	3,743
その他	-
その他の業務費用	738
支払利息	169
徴収不能引当金繰入額	57
その他	512
移転費用	25,878
補助金等	9,576
社会保障給付	11,887
他会計への繰出金	3,830
その他	585
経常収益	2,645
使用料及び手数料	632
その他	2,014
純経常行政コスト	47,825
臨時損失	135
災害復旧事業費	-
資産除売却損	123
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	47,950

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,152	144,722	△ 46,570
純行政コスト (△)	△ 47,950		△ 47,950
財源	49,014		49,014
税金等	33,318		33,318
国県等補助金	15,696		15,696
本年度差額	1,064		1,064
固定資産の変動 (内部変動)		△ 797	797
有形固定資産等の増加		4,524	△ 4,524
有形固定資産等の減少		△ 3,786	3,786
貸付金・基金等の増加		1,267	△ 1,267
貸付金・基金等の減少		△ 2,802	2,802
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 181	△ 181	
内部取引	-	-	
その他	△ 3		△ 3
本年度純資産変動額	880	△ 978	1,858
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	99,032	143,744	△ 44,712

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	46,666
業務費用支出	20,789
人件費支出	8,782
物件費等支出	11,339
支払利息支出	169
その他の支出	499
移転費用支出	25,878
補助金等支出	9,576
社会保障給付支出	11,887
他会計への繰出支出	3,830
その他の支出	585
業務収入	50,854
税収等収入	33,261
国県等補助金収入	14,958
使用料及び手数料収入	629
その他の収入	2,006
臨時支出	104
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	104
臨時収入	-
業務活動収支	4,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,788
公共施設等整備費支出	4,521
基金積立金支出	677
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	590
その他の支出	-
投資活動収入	3,550
国県等補助金収入	738
基金取崩収入	2,202
貸付金元金回収収入	591
資産売却収入	19
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,179
地方債償還支出	4,169
その他の支出	10
財務活動収入	3,154
地方債発行収入	3,154
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,025
本年度資金収支額	821
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	3,297
本年度末資金残高	4,118
前年度末歳計外現金残高	183
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	201
本年度末現金預金残高	4,319

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 扇町土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

(2) 作成基準日

令和6年度を対象年度とし、令和7年3月31日を基準日として作成しています。
なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産
 - 有償で取得したもの……………取得原価
 - 無償で取得したもの……………再調達原価
 - ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 - ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
 - 有償で取得したもの……………取得原価
 - 無償で取得したもの……………再調達原価
 - ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
 - ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
 - ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。
 - なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。
- ② 無形固定資産……………定額法
 - ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。
 - なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	5.2%
将来負担比率	38.8%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 66百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 5,092百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において建設仮勘定が12百万円減少し、行政コスト計算書において臨

時損失が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 41,740 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,786 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,679 百万円
将来負担額	63,707 百万円
充当可能基金額	10,437 百万円
特定財源見込額	1,398 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	41,740 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	4,253 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△3,763 百万円
基礎的財政収支	490 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	60,209 百万円	56,167 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	854 百万円	778 百万円
資金収支計算書	61,063 百万円	56,945 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,084 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	738 百万円
未収債権額の増加	74 百万円
未収債権額の減少	△16 百万円
未払債務額の増加	△8 百万円
未払債務額の減少	3 百万円
減価償却費	△3,743 百万円
賞与等引当金取崩額	551 百万円
賞与等引当金繰入額	△584 百万円
退職手当引当金取崩額	572 百万円
退職手当引当金繰入額	△529 百万円
徴収不能引当金繰入額	△57 百万円

資産売却益	10 百万円
資産除却損	△20 百万円
その他臨時損失	△12 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,064 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,800 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和7年 3月31日現在

決算対象年度：令和06年度
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度未 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	122,863,007	7,405,839	4,333,309	125,935,537	55,311,776	1,825,031	70,623,762
土地	32,036,444	2,824,714	2,233,588	32,627,570	-	-	32,627,570
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	84,739,066	1,187,795	552,970	85,373,891	53,354,680	1,753,318	32,019,211
工作物	2,958,832	-	-	2,958,832	1,957,096	71,713	1,001,736
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,126,492	3,393,331	1,546,751	4,973,072	-	-	4,973,072
インフラ資産	114,995,588	1,341,341	692,974	115,643,955	53,290,149	1,730,051	62,353,805
土地	27,886,082	106,077	32,548	27,959,611	-	-	27,959,611
建物	8,060,257	-	-	8,060,257	5,752,375	159,653	2,307,882
工作物	78,817,599	524,220	-	79,341,819	47,537,775	1,570,398	31,804,044
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	231,650	711,044	660,426	282,268	-	-	282,268
物品	3,479,310	190,831	73,529	3,596,613	3,058,856	91,568	537,756
合計	241,337,905	8,938,011	5,099,811	245,176,105	111,660,782	3,646,651	133,515,323

②有形固定資産の行政目的別明細

令和7年 3月31日現在

決算対象年度： 令和6年度
 会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,240,399	36,897,581	1,466,332	1,802,521	2,804,863	155,779	14,256,288	-	-	70,623,762
土地	7,435,710	15,184,493	879,167	857,300	1,885,791	78,236	6,306,872	-	-	32,627,570
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,467,083	20,828,519	575,309	942,805	899,754	65,668	3,240,074	-	-	32,019,211
工作物	76,406	875,089	11,855	2,416	19,318	11,875	4,777	-	-	1,001,736
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	261,200	9,480	-	-	-	-	4,702,392	-	-	4,973,072
インフラ資産	56,104,021	59,799	24,274	54	6,152,013	13,645	-	-	-	62,353,805
土地	27,759,463	35,854	24,274	54	137,580	2,386	-	-	-	27,959,611
建物	2,284,698	23,184	0	-	0	0	-	-	-	2,307,882
工作物	25,832,598	760	-	-	5,959,428	11,258	-	-	-	31,804,044
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	227,262	-	-	-	55,006	-	-	-	-	282,268
物品	99,769	222,248	5,228	18,292	6,643	98,365	87,212	-	-	537,756
合計	69,444,188	37,179,628	1,495,833	1,820,867	8,963,519	267,789	14,343,499	-	-	133,515,323

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額		取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位：千円)	
			出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	負債 (C)				(参考) 財産に関する 調査記載額	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社まちづくり会津									
会津若松地方水通用水供給事業出資金	29,150							29,150	
公益財団法人会津若松文化振興財団出資金	448,202							448,202	
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター出資金	210,000							210,000	
公益財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター出資金	30,000							30,000	
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出資金	81,580							81,580	
合計	798,932							798,932	

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(単位：千円)	
									(参考) 財産に関する 調査記載額	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社まちづくり会津	29,150									
会津若松地方水通用水供給事業出資金	448,202									
公益財団法人会津若松文化振興財団出資金	210,000									
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター出資金	30,000									
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出資金	81,580									
合計	798,932									

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	(単位：千円)	
									(参考) 財産に関する 調査記載額	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株) 福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道(株)	18,600								18,600	18,600
会津鉄道(株)	134,900								134,900	134,900
(株) 福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
(株) エフエム会津	2,000								2,000	2,000
関東電力出資金	1								1	1
会津警備カントリークラブ出資金	400								400	400
㈱ラジオ福島	50								50	50
ナリ会津カントリークラブ預り保証金	0								0	0
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益財団法人福島県私立振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出資金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出資金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出資金	195								195	195
一般財団法人くしま市町村支援機構出資金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出資金	6,111								6,111	6,111
公益財団法人リバーフロント研究所出資金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県農器移植推進財団出資金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出資金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出資金	100								100	100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療育会出資金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人くしま建設住宅センター出資金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
合計	320,266								320,266	320,266

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,858,005				1,858,005	1,858,005
減債基金	621,035				621,035	621,035
庁舎整備基金	3,401,605				3,401,605	3,401,605
国際的ふるさと会津創生基金	70,892				70,892	70,892
奨学資金給与基金	15,430				15,430	15,430
社会福祉基金	91,872				91,872	91,872
郷土研究奨励基金	9,553				9,553	9,553
遠藤恵也図書購入基金	8,024				8,024	8,024
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	645				645	645
河東地域ふるさと創生基金	0				0	0
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,565			5,327	11,892	11,892
公共施設維持整備等基金	935,643				935,643	935,643
ふるさと寄附金基金	144,592				144,592	144,592
子ども未来基金	149,266				149,266	149,266
まちの拠点整備等基金	661,309				661,309	661,309
森林環境基金	48,610				48,610	48,610
企業版ふるさと寄附金基金	35,060				35,060	35,060
早乙女貢文化振興基金	141,118				141,118	141,118
合計	8,202,825	-	-	5,327	8,208,152	8,208,152

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	736	-	892	-	1,628
合計	736	-	892	0	1,628

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
個人住民税	81,796	6,257
法人住民税	7,106	729
固定資産税	193,120	83,458
軽自動車税	7,037	1,364
入湯税	0	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,479	797
使用料及び手数料	16,330	622
財産収入	467	7
諸収入	176,905	33,300
合計	487,239	126,533

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
個人住民税	41,410	3,168
法人住民税	3,524	362
固定資産税	81,874	35,382
軽自動車税	2,796	542
入湯税	0	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	13,769	1,469
使用料及び手数料	6,350	303
財産収入	593	9
諸収入	13,185	4,085
合計	163,501	45,320

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	1,996,785	276,614	1,167,890	545,408	36,038	12,475	0	0	0	234,975
公営住宅建設	1,676,468	124,684	300,323	1,347,208	2,288	26,650	0	0	0	0
災害復旧	7,591	1,802	7,591	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,694,084	254,964	1,496,165	184,145	650	2,825	0	0	0	10,300
一般単独事業	16,072,362	1,405,628	5,650	13,427,539	190,738	186,877	0	0	0	2,261,558
その他	3,150,904	320,402	544,834	417,596	0	0	0	0	0	2,188,474
【特別分】										
臨時財政対策債	15,754,017	1,674,418	9,221,294	6,532,723	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	27,157	19,145	27,157	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	234,736	17,870	66,449	150,900	0	0	0	0	0	17,387
合計	40,614,104	4,095,527	12,837,353	22,605,517	229,713	228,827	0	0	0	4,712,695

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
40,614,104	37,203,825	3,207,150	195,206	5,193	2,730	0	0	0.52%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
40,614,104	4,095,527	4,070,637	3,881,169	3,684,830	3,429,347	11,684,713	5,855,061	2,806,023	1,106,798

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	161,277	56,564	45,988	0	171,853
投資損失引当金					
退職手当引当金	7,785,185	529,463	571,614	0	7,743,034
損失補償等引当金					
賞与等引当金	551,131	583,644	551,131	0	583,644
合計	8,497,593	1,169,671	1,168,733	0	8,498,531

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資区分)	脱炭素化推進補助金	会津電力 株式会社 他	183,264	環境衛生
	市公共施設への市産再生可能エネルギー100%の電力供給を行う再生可能エネルギー発電設備等の設置導入補助金	会津電力 株式会社	105,333	環境衛生
	吉ヶ平地区区営水利施設等保全高度化事業負担金	福島県会津農林事務所長	30,686	産業振興
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社 他	29,908	総務
	本田地区区営農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	福島県会津農林事務所長	20,400	産業振興
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉
	防犯灯電気料補助金	対象者	11,762	総務
	県施行工事負担金	福島県会津若松建設事務所長	10,515	生活インフラ・国土保全
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	医療法人社団 平成会	9,684	福祉
	担い手づくり総合支援事業補助金	株式会社 ミフシファーム 他	9,586	産業振興
その他の補助金等	その他		80,221	
	計		509,561	
	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,320,344	消防
	福島県後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,267,676	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,187,299	環境衛生
	定額減税補足給付金	対象者	864,680	総務
	下水道事業会計負担金	会津若松市上下水道事業管理者	684,947	総務
	特別保育事業補助金	あいづ博愛こども園 他	488,408	福祉
	住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金	対象者	395,480	福祉
	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	293,301	総務
合計	下水道事業会計補助金	会津若松市上下水道事業管理者	227,514	総務
	低所得・子育て世帯追加支援給付金	対象者	185,300	福祉
	その他		2,151,615	
	計		9,066,564	
合計			9,576,125	

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

決算対象年度： 令和06年度
会計： 一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	6,972,798	5,565,190	22,385,043	4,333,100	2,324,268	1,573,489	7,315,982	-	-	50,469,869
業務費用	5,821,914	5,366,357	4,045,617	2,419,734	1,343,682	160,958	5,434,079	-	-	24,592,341
人件費	879,050	1,349,700	1,399,364	487,061	748,324	63,958	3,845,249	-	-	8,772,706
職員給与費	852,993	1,115,461	1,267,069	473,225	712,605	2,559	2,341,125	-	-	6,765,037
賞与等引当金繰入額	2,752	-	-	-	-	-	580,891	-	-	583,644
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	529,463	-	-	529,463
その他	23,305	234,239	132,295	13,835	35,719	61,399	393,770	-	-	894,562
物件費等	4,927,888	4,004,001	2,355,544	1,819,244	593,150	95,750	1,286,284	-	-	15,081,861
物件費	2,722,955	2,789,770	2,277,282	1,739,417	269,583	46,391	1,042,032	-	-	10,887,430
維持補修費	351,376	38,149	12,889	11,186	19,327	11,660	7,047	-	-	451,634
減価償却費	1,853,557	1,176,083	65,372	68,641	304,240	37,699	237,205	-	-	3,742,796
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	14,976	12,656	290,709	113,429	2,208	1,249	302,547	-	-	737,774
支払利息	9,091	-	443	-	-	-	159,371	-	-	168,904
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	56,564	-	-	56,564
その他	5,885	12,656	290,266	113,429	2,208	1,249	86,612	-	-	512,306
移転費用	1,150,884	198,833	18,339,426	1,913,365	980,586	1,412,531	1,881,903	-	-	25,877,528
補助金等	585,978	92,739	2,742,128	1,903,878	974,951	1,411,755	1,864,696	-	-	9,576,125
社会保障給付	-	104,740	11,772,773	9,191	-	-	-	-	-	11,886,704
他会計への繰出金	-	-	3,824,479	-	5,577	-	-	-	-	3,830,056
その他	564,905	1,355	46	296	58	776	17,207	-	-	584,642
経常収益	1,119,798	520,727	267,052	169,382	45,555	10,425	512,222	-	-	2,645,161
使用料及び手数料	429,576	12,789	994	93,130	16,218	8	78,940	-	-	631,654
その他	690,222	507,938	266,059	76,252	29,337	10,417	433,283	-	-	2,013,508
純経常行政コスト	5,853,000	5,044,463	22,117,990	4,163,718	2,278,712	1,563,064	6,803,760	-	-	47,824,707
臨時損失	113,463	-	-	2,024	-	2,174	17,331	-	-	134,992
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	101,764	-	-	2,024	-	2,174	17,331	-	-	123,293
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,700	-	-	-	-	-	-	-	-	11,700
臨時利益	1,357	189	-	-	128	-	8,208	-	-	9,883
資産売却益	1,357	189	-	-	128	-	8,208	-	-	9,883
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,965,107	5,044,274	22,117,990	4,165,742	2,278,584	1,565,238	6,812,883	-	-	47,949,817

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	地方税		15,563,077
		地方譲与税		461,909
		税交付金		3,798,370
		地方特例交付金		592,849
		地方交付税		12,218,109
		寄附金		254,884
		他会計繰入金		160,206
		その他		268,544
		小計		33,317,948
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	700,331
			都道府県等支出金	37,547
			計	737,878
		経常的補助金	国庫支出金	10,835,162
			都道府県等支出金	4,122,669
			計	14,957,832
小計		15,695,709		
合計		49,013,657		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	47,949,817	14,957,832	446,600	27,597,245	4,948,141
有形固定資産等の増加	4,523,667	737,878	2,707,000	1,078,789	-
貸付金・基金等の増加	1,267,395	-	-	1,267,395	-
その他	-	-	-	-	-
合計	53,740,880	15,695,709	3,153,600	29,943,429	4,948,141

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,118,137
合計	4,118,137

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,747	固定負債	94,877
有形固定資産	212,039	地方債等	61,047
事業用資産	72,609	長期未払金	-
土地	34,170	退職手当引当金	8,224
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	88,468	その他	25,606
建物減価償却累計額	△ 56,117	流動負債	8,013
工作物	3,136	1年内償還予定地方債等	6,091
工作物減価償却累計額	△ 2,031	未払金	924
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	666
航空機	-	預り金	212
航空機減価償却累計額	-	その他	120
その他	-	負債合計	102,891
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,980	固定資産等形成分	225,874
インフラ資産	132,746	余剰分(不足分)	△ 91,589
土地	28,986	他団体出資等分	-
建物	10,088		
建物減価償却累計額	△ 6,592		
工作物	180,883		
工作物減価償却累計額	△ 82,169		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,550		
物品	15,470		
物品減価償却累計額	△ 8,787		
無形固定資産	1,105		
ソフトウェア	630		
その他	476		
投資その他の資産	10,604		
投資及び出資金	1,149		
有価証券	190		
出資金	959		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,066		
長期貸付金	21		
基金	8,599		
減債基金	353		
その他	8,246		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 231		
流動資産	13,428		
現金預金	10,175		
未収金	1,031		
短期貸付金	1		
基金	2,126		
財政調整基金	1,858		
減債基金	268		
棚卸資産	31		
その他	147		
徴収不能引当金	△ 81		
繰延資産	-	純資産合計	134,285
資産合計	237,175	負債及び純資産合計	237,175

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	76,500
業務費用	32,036
人件費	9,728
職員給与費	7,578
賞与等引当金繰入額	656
退職手当引当金繰入額	556
その他	938
物件費等	20,871
物件費	13,295
維持補修費	495
減価償却費	7,081
その他	0
その他の業務費用	1,437
支払利息	515
徴収不能引当金繰入額	96
その他	826
移転費用	44,463
補助金等	31,972
社会保障給付	11,905
その他	586
経常収益	7,055
使用料及び手数料	4,852
その他	2,203
純経常行政コスト	69,444
臨時損失	141
災害復旧事業費	-
資産除売却損	123
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	11
資産売却益	10
その他	1
純行政コスト	69,574

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,758	227,906	△ 95,148	-
純行政コスト (△)	△ 69,574		△ 69,574	-
財源	71,055		71,055	-
税金等	42,423		42,423	-
国県等補助金	28,632		28,632	-
本年度差額	1,481		1,481	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,081	2,081	
有形固定資産等の増加		6,752	△ 6,752	
有形固定資産等の減少		△ 7,622	7,622	
貸付金・基金等の増加		1,877	△ 1,877	
貸付金・基金等の減少		△ 3,088	3,088	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	50	50		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 4		△ 4	
本年度純資産変動額	1,527	△ 2,031	3,558	-
本年度末純資産残高	134,285	225,874	△ 91,589	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	69,218
業務費用支出	24,755
人件費支出	9,717
物件費等支出	13,729
支払利息支出	515
その他の支出	794
移転費用支出	44,463
補助金等支出	31,972
社会保障給付支出	11,905
その他の支出	586
業務収入	76,448
税収等収入	42,305
国県等補助金収入	27,105
使用料及び手数料収入	4,846
その他の収入	2,191
臨時支出	109
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	109
臨時収入	2
業務活動収支	7,122
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,696
公共施設等整備費支出	6,828
基金積立金支出	1,278
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	590
その他の支出	-
投資活動収入	4,401
国県等補助金収入	1,283
基金取崩収入	2,458
貸付金元金回収収入	591
資産売却収入	19
その他の収入	50
投資活動収支	△ 4,295
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,241
地方債等償還支出	6,231
その他の支出	10
財務活動収入	4,279
地方債等発行収入	4,275
その他の収入	4
財務活動収支	△ 1,962
本年度資金収支額	865
前年度末資金残高	9,109
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,974
前年度末歳計外現金残高	183
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	201
本年度末現金預金残高	10,175

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計等
- 水道事業会計
- 簡易水道事業会計
- 下水道事業会計
- 国民健康保険特別会計
- 観光施設事業特別会計
- 地方卸売市場事業特別会計
- 介護保険特別会計
- 三本松地区宅地整備事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 工業団地整備事業特別会計

(2) 作成基準日

令和6年度を対象年度とし、令和7年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和7年 3月31日現在

決算対象年度： 令和06年度
 会計： 全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	127,677,374	7,413,202	4,333,309	130,757,267	58,147,954	1,855,771	72,609,314
土地	33,579,170	2,824,714	2,233,588	34,170,296	-	-	34,170,296
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	87,833,556	1,187,795	552,970	88,468,381	56,116,948	1,773,190	32,351,433
工作物	3,135,983	-	-	3,135,983	2,031,006	82,581	1,104,977
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,126,492	3,400,694	1,546,751	4,980,435	-	-	4,980,435
インフラ資産	219,225,444	3,267,128	985,364	221,507,207	88,760,909	4,430,053	132,746,298
土地	28,912,476	106,077	32,548	28,986,005	-	-	28,986,005
建物	10,088,357	-	-	10,088,357	6,592,347	222,989	3,496,010
工作物	178,866,929	2,071,134	55,282	180,882,781	82,168,562	4,207,064	98,714,219
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,357,681	1,089,917	897,535	1,550,064	-	-	1,550,064
物品	15,145,752	423,814	99,754	15,469,811	8,786,690	636,864	6,683,121
合計	362,048,569	11,104,144	5,418,427	367,734,285	155,695,553	6,922,688	212,038,732

②有形固定資産の行政目的別明細

令和7年 3月31日現在

決算対象年度：令和06年度
会計：全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,273,246	36,897,581	1,466,332	1,802,521	4,757,568	155,779	14,256,288	-	-	72,609,314
土地	7,465,115	15,184,493	879,167	857,300	3,399,113	78,236	6,306,872	-	-	34,170,296
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,467,083	20,828,519	575,309	942,805	1,231,976	65,668	3,240,074	-	-	32,351,433
工作物	76,406	875,089	11,855	2,416	122,559	11,875	4,777	-	-	1,104,977
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	264,643	9,480	-	-	3,920	-	4,702,392	-	-	4,980,435
インフラ資産	126,495,914	59,799	24,274	54	6,152,613	13,645	-	-	-	132,746,298
土地	28,785,258	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	28,986,005
建物	3,472,826	23,184	0	-	0	0	-	-	-	3,496,010
工作物	92,742,773	760	-	-	5,959,428	11,258	-	-	-	98,714,219
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	1,495,058	-	-	-	55,006	-	-	-	-	1,550,064
物品	6,150,651	222,248	5,953	18,292	100,400	98,365	87,212	-	-	6,683,121
合計	145,919,811	37,179,628	1,496,558	1,820,867	11,010,581	267,789	14,343,499	-	-	212,038,732

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額		取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	市場価格のあるもの	
			貸借対照表計上額 (A) × (C) (C)	時価単価 (B)				貸借対照表計上額 (A) × (D) (E)	取得原価 (A) × (D) (E)
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	市場価格のないもの	
									貸借対照表計上額 (A) × (C) (C)	取得原価 (A) × (D) (E)
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150	
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202								448,202	
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000								210,000	
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター 出捐金	30,000								30,000	
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580								81,580	
一般財団法人会津若松観光ビューロー出捐金	30,000								30,000	
合計	828,932								828,932	

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	（参考） 財産に関する 調査記載額
野岩鉄道（株）	18,600								18,600	18,600
会津鉄道（株）	134,900								134,900	134,900
(株) 福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
(株) エフエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社電力出資金	1								1	1
会津警務カントリークラブ出資金	400								400	400
㈱ラジオ福島	50								50	50
ナリ会津カントリークラブ預り保証金	0								0	0
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益財団法人かくしまるの森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出捐金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	6,111								6,111	6,111
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県農器移植推進財団出捐金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100								100	100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会の二郡間センター出捐金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療養舎出捐金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人かくしまる建設住宅センター出捐金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
福島県下水道公社出捐金	140								140	140
合計	320,406								320,406	320,406

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,858,005				1,858,005	1,858,005
減債基金	621,035				621,035	621,035
庁舎整備基金	3,401,605				3,401,605	3,401,605
国際的ふるさと会津創生基金	70,892				70,892	70,892
奨学資金給与基金	15,430				15,430	15,430
社会福祉基金	91,872				91,872	91,872
郷土研究奨励基金	9,553				9,553	9,553
遠藤恵也図書購入基金	8,024				8,024	8,024
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	645				645	645
河東地域ふるさと創生基金	0				0	0
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,565			5,327	11,892	11,892
公共施設維持整備等基金	935,643				935,643	935,643
ふるさと寄附金基金	144,592				144,592	144,592
子ども未来基金	149,266				149,266	149,266
まちの拠点整備等基金	661,309				661,309	661,309
森林環境基金	48,610				48,610	48,610
企業版ふるさと寄附金基金	35,060				35,060	35,060
早乙女貢文化振興基金	141,118				141,118	141,118
国民健康保険事業運営安定化基金	920,912				920,912	920,912
若松城整備等基金	282,908				282,908	282,908
介護給付費準備基金	1,313,252				1,313,252	1,313,252
合計	10,719,897	-	-	5,327	10,725,224	10,725,224

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	736	-	892	-	1,628
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	20,579	-	892	-	21,471

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市税	289,058	91,808
国民健康保険税	549,158	87,316
介護保険料	21,779	13,699
後期高齢者医療保険料	3,590	1,020
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,479	797
使用料及び手数料	16,330	622
財産収入	467	7
諸収入	180,655	35,840
合計	1,065,515	231,108

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市税	129,604	39,453
国民健康保険税	127,916	20,339
介護保険料	16,304	10,255
後期高齢者医療保険料	4,811	1,366
その他の未収金		
分担金及び負担金	7,160	1,469
使用料及び手数料	6,350	303
財産収入	593	9
諸収入	20,749	4,685
給水収益	360,633	2,337
下水道使用料	209,723	1,235
その他未収金	146,844	0
合計	1,030,686	81,452

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	28,334,022	2,260,081	9,178,507	18,209,995	414,300	296,245	0	0	0	234,975
公営住宅建設	1,676,468	124,684	300,323	1,347,208	2,288	26,650	0	0	0	0
災害復旧	7,591	1,802	7,591	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,694,084	254,964	1,496,165	184,145	650	2,825	0	0	0	10,300
一般単独事業	16,072,362	1,405,628	5,650	13,427,539	190,738	186,877	0	0	0	2,261,558
その他	3,338,293	332,719	544,834	582,385	0	0	0	0	0	2,211,074
【特別分】										
臨時財政対策債	15,754,017	1,674,418	9,221,294	6,532,723	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	27,157	19,145	27,157	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	234,736	17,870	66,449	150,900	0	0	0	0	0	17,387
合計	67,138,731	6,091,311	20,847,970	40,434,894	607,975	512,597	0	0	0	4,735,295

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
67,138,731	52,235,998	9,358,040	5,338,382	157,625	48,686	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
67,138,731	6,091,311	6,065,715	5,799,795	5,497,892	5,217,510	18,728,494	10,388,794	5,858,500	3,490,719

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	301,150	96,202	84,792	-	312,560
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,268,889	556,300	600,966	-	8,224,222
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	624,439	666,411	624,439	-	666,411
合計	9,194,479	1,318,912	1,310,198	-	9,203,193

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	脱炭素化推進補助金	会津電力 株式会社 他	183,264	環境衛生	
	市公共施設への市産再生可能エネルギー100%の電力供給を行う 再生可能エネルギー発電設備等の設置導入補助金	会津電力 株式会社	105,333	環境衛生	
	吉ヶ平地区県営水利施設等保全高度化事業負担金	福島県会津農林事務所長	30,686	産業振興	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社 他	29,908	総務	
	本田地区県営農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	福島県会津農林事務所長	20,400	産業振興	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	防犯灯電気料補助金	対象者	11,762	総務	
	県施行工事負担金	福島県会津若松建設事務所長	10,515	生活インフラ・国土保全	
	担い手づくり総合支援事業補助金	崎川農産株式会社 他	11,020	産業振興	
	居宅介護住宅改修費	対象者	9,800	福祉	
	その他		96,470		
	計		527,361		
	その他の補助金等	療養諸費 (審査支払手数料を除く)	福島県国民健康保険団体連合会等	6,242,155	福祉
		施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	4,535,503	福祉
居宅介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	3,938,736	福祉	
国民健康保険事業費納付金		福島県	2,541,102	福祉	
地域密着型サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	1,495,691	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,320,344	消防	
福島県後期高齢者医療療養給付費負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,267,676	福祉	
後期高齢者医療保険料等負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,219,869	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,187,299	環境衛生	
高額療養費		福島県国民健康保険団体連合会等	921,153	福祉	
その他			6,775,463		
計			31,444,991		
合計			31,972,352		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

決算対象年度：令和06年度
会計：全体

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	12,439,837	5,565,190	43,257,495	4,070,490	2,321,123	1,537,558	7,307,928	-	-	76,499,621
業務費用	11,683,496	5,366,357	5,432,268	2,419,734	1,539,389	160,958	5,434,079	-	-	32,036,282
人件費	1,319,551	1,349,700	1,898,058	487,061	764,304	63,958	3,845,249	-	-	9,727,881
職員給与費	1,231,796	1,115,461	1,687,906	473,225	725,526	2,559	2,341,125	-	-	7,577,598
賞与等引当金繰入額	37,390	-	36,346	-	92	-	580,891	-	-	655,579
退職手当引当金繰入額	26,837	-	-	-	-	-	529,463	-	-	556,300
その他	23,529	234,239	173,805	13,835	37,826	61,399	393,770	-	-	938,403
物件費等	9,966,809	4,004,001	2,929,365	1,819,244	769,488	95,750	1,286,284	-	-	20,870,941
物件費	4,469,380	2,789,770	2,831,013	1,739,417	376,933	46,391	1,042,032	-	-	13,294,936
維持補修費	356,715	38,149	12,889	11,186	57,083	11,660	7,047	-	-	494,729
減価償却費	5,140,706	1,176,083	85,462	68,641	335,472	37,699	237,205	-	-	7,081,267
その他	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8
その他の業務費用	397,136	12,656	604,845	113,429	5,597	1,249	302,547	-	-	1,437,460
支払利息	354,694	-	443	-	658	-	159,371	-	-	515,165
徴収不能引当金繰入額	2,981	-	36,657	-	-	-	56,564	-	-	96,202
その他	39,461	12,656	567,746	113,429	4,939	1,249	86,612	-	-	826,093
移転費用	756,341	198,833	37,825,227	1,650,755	781,734	1,376,600	1,873,848	-	-	44,463,339
補助金等	191,037	92,739	26,034,170	1,641,268	780,672	1,375,824	1,856,642	-	-	31,972,352
社会保障給付	-	104,740	11,791,011	9,191	-	-	-	-	-	11,904,942
その他	565,304	1,355	46	296	1,062	776	17,207	-	-	586,045
経常収益	5,298,341	520,727	327,563	169,382	222,118	10,425	506,710	-	-	7,055,266
使用料及び手数料	4,570,648	12,789	3,079	93,130	93,514	8	78,940	-	-	4,852,107
その他	727,692	507,938	324,484	76,252	128,605	10,417	427,771	-	-	2,203,159
純経常行政コスト	7,141,496	5,044,463	42,929,931	3,901,108	2,099,005	1,527,133	6,801,218	-	-	69,444,355
臨時損失	119,116	0	0	2,024	-	2,174	17,331	-	-	140,645
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却却損	101,764	0	0	2,024	-	2,174	17,331	-	-	123,293
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	17,352	-	-	-	-	-	-	-	-	17,352
臨時利益	2,490	189	-	-	128	-	8,208	-	-	11,016
資産売却益	1,357	189	-	-	128	-	8,208	-	-	9,883
その他	1,134	-	-	-	-	-	-	-	-	1,134
純行政コスト	7,258,122	5,044,274	42,929,931	3,903,132	2,098,877	1,529,307	6,810,341	-	-	69,573,983

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		15,563,077
		地方交付税		12,218,109
		その他		5,376,556
		小計		33,157,742
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	737,878
			計	737,878
		経常的補助金	国県等支出金	14,957,832
			計	14,957,832
		小計		15,695,709
		合計		
特別会計	税収等	保険料等		5,737,056
		寄附金		144,645
		その他		3,384,026
		小計		9,265,727
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	12,190
			計	12,190
		経常的補助金	国県等支出金	12,923,923
			計	12,923,923
		小計		12,936,113
		合計		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	69,573,983	27,106,136	465,300	33,547,618	8,454,930
有形固定資産等の増加	6,751,724	1,283,442	3,808,300	1,659,982	-
貸付金・基金等の増加	1,877,109	-	-	1,867,860	9,249
その他	-	-	-	-	-
合計	78,202,816	28,389,577	4,273,600	37,075,460	8,464,179

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	30
要求払預金	9,974,221
合計	9,974,251

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,631	固定負債	103,756
有形固定資産	228,101	地方債等	68,747
事業用資産	86,858	長期未払金	-
土地	34,570	退職手当引当金	8,901
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	106,143	その他	26,109
建物減価償却累計額	△ 65,506	流動負債	8,547
工作物	4,796	1年内償還予定地方債等	6,393
工作物減価償却累計額	△ 3,644	未払金	1,035
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	773
航空機	-	預り金	220
航空機減価償却累計額	-	その他	123
その他	3	負債合計	112,304
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,494	固定資産等形成分	244,008
インフラ資産	133,844	余剰分(不足分)	△ 99,722
土地	29,084	他団体出資等分	214
建物	10,613		
建物減価償却累計額	△ 7,021		
工作物	183,807		
工作物減価償却累計額	△ 84,233		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,594		
物品	17,721		
物品減価償却累計額	△ 10,321		
無形固定資産	1,303		
ソフトウェア	630		
その他	673		
投資その他の資産	12,226		
投資及び出資金	335		
有価証券	201		
出資金	131		
その他	3		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,066		
長期貸付金	21		
基金	11,027		
減債基金	353		
その他	10,674		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 231		
流動資産	15,173		
現金預金	11,593		
未収金	1,068		
短期貸付金	1		
基金	2,376		
財政調整基金	2,108		
減債基金	268		
棚卸資産	69		
その他	148		
徴収不能引当金	△ 81		
繰延資産	-		
資産合計	256,804	純資産合計	144,500
		負債及び純資産合計	256,804

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	90,647
業務費用	36,484
人件費	11,726
職員給与費	9,114
賞与等引当金繰入額	771
退職手当引当金繰入額	841
その他	999
物件費等	23,116
物件費	14,612
維持補修費	826
減価償却費	7,659
その他	19
その他の業務費用	1,642
支払利息	547
徴収不能引当金繰入額	96
その他	999
移転費用	54,162
補助金等	41,627
社会保障給付	11,905
その他	631
経常収益	8,041
使用料及び手数料	5,203
その他	2,838
純経常行政コスト	82,606
臨時損失	142
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	12
資産売却益	10
その他	1
純行政コスト	82,736

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	141,315	242,450	△ 101,334	200
純行政コスト (△)	△ 82,736		△ 82,736	0
財源	85,891		85,891	0
税収等	48,566		48,566	0
国県等補助金	37,325		37,325	0
本年度差額	3,155		3,155	0
固定資産の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	50			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16			
その他	△ 4			
本年度純資産変動額	3,185	1,558	1,612	15
本年度末純資産残高	144,500	244,008	△ 99,722	214

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業団地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
磐梯町外一市二町一ヶ村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.5%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.36%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.30%
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41.0%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

(2) 作成基準日

令和6年度を対象年度とし、令和7年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道
用水供給事業会計、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、
公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地
域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格として
います。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合
は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法
によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累
計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額
を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会
計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額として
います。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率
の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額
が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300 万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。
- 2 重要な会計方針の変更等
該当する変更等はありません。
- 3 重要な後発事象
該当する事象はありません。
- 4 追加情報
- (1) 表示単位未満の取扱い
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物
- イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和7年 3月31日現在

決算対象年度： 令和06年度
会計： 連結

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	148,893,556	11,463,886	4,348,959	156,008,483	69,150,234	2,255,138	86,858,249
土地	33,979,974	2,824,714	2,234,331	34,570,357	-	-	34,570,357
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	105,520,910	1,188,318	566,349	106,142,879	65,505,772	2,168,458	40,637,108
工作物	4,796,930	-	568	4,796,362	3,644,462	86,680	1,151,899
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,914	-	1,066	2,848	-	-	2,848
建設仮勘定	4,589,655	7,450,960	1,546,751	10,493,864	-	-	10,493,864
インフラ資産	222,811,099	3,272,632	985,364	225,098,367	91,254,692	4,817,347	133,843,675
土地	29,010,882	106,077	32,548	29,084,411	-	-	29,084,411
建物	10,612,567	-	-	10,612,567	7,021,276	290,732	3,591,291
工作物	181,791,233	2,071,134	55,282	183,807,085	84,233,416	4,526,614	99,573,669
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,396,417	1,095,422	897,535	1,594,304	-	-	1,594,304
物品	17,340,331	480,080	99,785	17,720,626	10,321,291	407,981	7,399,335
合計	389,044,985	15,216,599	5,434,108	398,827,477	170,726,217	7,480,466	228,101,260

②有形固定資産の行政目的別明細

令和7年 3月31日現在

決算対象年度： 令和06年度
 会計： 連結

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,273,246	36,912,741	1,466,332	14,656,545	4,781,215	1,417,918	14,350,252	-	-	86,858,249
土地	7,465,115	15,184,493	879,167	1,021,309	3,404,346	232,475	6,383,452	-	-	34,570,357
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,467,083	20,843,159	575,309	8,184,865	1,245,463	1,063,769	3,257,459	-	-	40,637,108
工作物	76,406	875,608	11,855	41,203	124,638	17,413	4,777	-	-	1,151,899
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2,848	-	-	-	-	2,848
建設仮勘定	264,643	9,480	-	5,409,167	3,920	104,262	4,702,392	-	-	10,493,864
インフラ資産	127,593,292	59,799	24,274	54	6,152,613	13,645	-	-	-	133,843,675
土地	28,883,664	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	29,084,411
建物	3,568,107	23,184	0	-	0	0	-	-	-	3,591,291
工作物	93,602,223	760	-	-	5,959,428	11,258	-	-	-	99,573,669
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,539,298	-	-	-	55,006	-	-	-	-	1,594,304
物品	6,648,493	222,277	5,953	18,292	134,205	281,921	88,196	-	-	7,399,335
合計	147,515,030	37,194,816	1,496,558	14,674,891	11,068,033	1,713,484	14,438,448	-	-	228,101,260

会津若松市の財務書類

(令和6年度決算)

令和8年3月発行

発行 会津若松市財政課
会津若松市東栄町3番46号
電話：0242-39-1203

(掲載HP) <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/bunya/zaimu-shohyou/>